

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平山 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平山 雅博
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄1丁目16番6号（名古屋三蔵ビル）） 日特建設株式会社大阪支店 （大阪市中央区瓦町2丁目2番7号（山陽日生瓦町ビル）） 日特建設株式会社九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 前第2四半期 連結累計期間	第67期 当第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	19,608	20,218	53,247
経常利益又は経常損失() (百万円)	273	214	2,249
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	308	202	3,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	337	135	3,632
純資産額(百万円)	11,060	14,636	15,029
総資産額(百万円)	34,222	37,018	39,111
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	7.13	4.75	82.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.3	39.5	38.4
営業活動による キャッシュ・フロ(百万円)	2,151	1,032	4,933
投資活動による キャッシュ・フロ(百万円)	126	81	206
財務活動による キャッシュ・フロ(百万円)	955	463	1,756
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,232	12,620	12,132

回次	第66期 前第2四半期 連結会計期間	第67期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.04	2.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第66期第2四半期及び第67期第2四半期は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第66期第3四半期連結会計期間において株式併合を行いました。第66期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策及び日銀の金融緩和策による円安や株高の進行により、輸出企業を中心に業績の改善が見られ、また景気回復への期待感から個人消費などにも力強さが見られるようになりました。しかしながら実体経済への波及にはまだ時間がかかるとみられることや、中国の経済成長鈍化懸念などがあり、依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については、一部に持ち直しの傾向が見られるようになってきました。一方、公共建設投資については、他社との激しい受注競争が続く環境下にはありますが、復興事業の進展や政府の経済対策に伴う公共工事の増加により、堅調に推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画Step（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築し、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進め、最終年度となる本年度は、これまで実施してきた諸施策の充実、定着を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高、売上高

受注高は、当社が得意とするのり面工事の増加、岩手県大槌町の大型復興工事の受注などにより35,955百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。売上高は、ほぼ前年並みの20,218百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

損益

海外事業の体制強化、営業強化による人員増の実施、BCP（事業継続計画）の一環として営業拠点の移転等により販売費および一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増加により、営業損失は164百万円（前年同四半期は営業損失198百万円）、経常損失は214百万円（前年同四半期は経常損失273百万円）となり、四半期純損失は202百万円（前年同四半期は四半期純損失308百万円）と、前年同四半期と比較し、改善しました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が37,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,093百万円減少しております。これは主に、現金預金が487百万円、未成工事支出金が2,024百万円、未収消費税（その他）が397百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,087百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、22,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,700百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金金が2,055百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,589百万円、未払消費税（その他）が525百万円、長期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は14,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結累計期間が202百万円の純損失となったこと、255百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は1,032百万円（前年同四半期連結累計期間は2,151百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同四半期連結累計期間は126百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は463百万円（前年同四半期連結累計期間は955百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は487百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、12,620百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,032百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少（5,087百万円）、未成工事受入金の増加（2,055百万円）により資金が増加する一方、未成工事支出金の増加（2,024百万円）、未収消費税（その他の資産）の増加（397百万円）、仕入債務の減少（2,589百万円）、未払消費税（その他の負債）の減少（525百万円）により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、463百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済（200百万円）、配当金の支払（251百万円）により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、中期経営計画Step（平成23年度～平成25年度）の中で経営理念、経営ビジョン、経営目標を以下のように掲げております。

「経営理念」

- ・基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社

「経営ビジョン」

- ・信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

「経営目標」

営業面（中期経営計画Stepの最終年度である平成25年度の目標）

- ・のり面工事トップ
- ・地盤改良 受注高10%増加（平成22年度比）

財務面（中期経営計画Stepの最終年度である平成25年度の目標）

- ・自己資本比率35%以上
- その他
- ・営業利益率3.0%以上を維持
- ・配当の継続

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

建設業界におきましては、民間設備投資については、円安による輸出環境改善による企業の業績拡大による増加が期待されます。公共建設投資についても、政府の国土強靱化策による全国の防災・減災対策や社会資本整備の更新、東日本大震災の復興需要、2020年東京オリンピックの開催が決定したことにより、工事の発注が期待されます。

しかしながら、受注競争の激化や発量の地域格差の拡大、労務費、資材費等の高騰も懸念されていることや、長期的には、財政改革の旗印のもと、国・地方公共団体は抑制基調の予算編成を続けるものと思われます。

このような事業環境の中で、当社グループは、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、安全重視の経営、基礎工事の量の確保、収益性の維持、キャッシュ・フロー重視の経営を経営方針に掲げ、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮し、事業を進める所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(1) 業績の状況、(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成25年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載していません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,919,291	43,919,291	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式で あり、単元株 式数は100株で あります。
計	43,919,291	43,919,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	43,919,291	-	6,052	-	1,753

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網町7番2号	10,000	22.76
日本トラスティ・サ・ビス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,156	7.18
日本マスタ・トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,982	4.51
日特建設株式会社	東京都中央区銀座8丁目14番14号	1,327	3.02
日特建設社員持株会	東京都中央区銀座8丁目14番14号	1,024	2.33
ジェービーエムシー エヌエ イ アイディーエス ロンド ン クライアンツ アカウン ト モルガン スタンレイ ア ンド カンパニー インターナ ショナル (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	713	1.62
CGML-IPB CUSTO MER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	英国・ロンドン (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	653	1.48
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ヨーロッパ)リミ テッド ピービー オムニバ ス クライアント アカウン ト (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	英国・ロンドン (東京都港区六本木1丁目6番1号)	642	1.46
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	605	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	550	1.25
計	-	20,656	47.03

(注) J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年9月20日付の大量保有報告書に係る変更報告書により、平成25年9月13日現在で、以下の株式を所有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4,281	9.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 42,288,700	(注)1 422,887	-
単元未満株式	普通株式(注)2 303,891	-	-
発行済株式総数	43,919,291	-	-
総株主の議決権	-	422,887	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日特建設株式会社	東京都中央区銀座 8丁目14番14号	1,326,700	-	1,326,700	3.02
計	-	1,326,700	-	1,326,700	3.02

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が250株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に200株、単元未満株式に50株含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,132	12,620
受取手形・完成工事未収入金等	14,684	9,597
商品及び製品	25	26
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,573	3,597
材料貯蔵品	142	133
繰延税金資産	837	912
その他	231	586
貸倒引当金	16	10
流動資産合計	29,611	27,463
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,074	1,058
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	268	268
土地	5,340	5,340
リース資産(純額)	33	28
建設仮勘定	0	-
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	6,720	6,698
無形固定資産	206	205
投資その他の資産		
投資有価証券	566	670
繰延税金資産	1,583	1,576
その他	582	522
貸倒引当金	159	118
投資その他の資産合計	2,572	2,651
固定資産合計	9,499	9,555
資産合計	39,111	37,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,232	10,642
短期借入金	400	400
未成工事受入金	2,206	4,261
リース債務	22	21
完成工事補償引当金	25	18
工事損失引当金	32	122
賞与引当金	414	289
その他	1,726	881
流動負債合計	18,058	16,638
固定負債		
長期借入金	1,600	1,400
リース債務	53	42
繰延税金負債	70	106
退職給付引当金	4,034	4,062
その他	266	131
固定負債合計	6,023	5,743
負債合計	24,082	22,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	7,366	6,909
自己株式	539	539
株主資本合計	14,902	14,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	193
その他の包括利益累計額合計	126	193
純資産合計	15,029	14,636
負債純資産合計	39,111	37,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,552	20,091
その他の事業売上高	55	126
売上高合計	19,608	20,218
売上原価		
完成工事原価	17,348	17,856
その他の事業売上原価	25	68
売上原価合計	17,373	17,924
売上総利益		
完成工事総利益	2,203	2,235
その他の事業総利益	30	58
売上総利益合計	2,234	2,293
販売費及び一般管理費	¹ 2,433	¹ 2,458
営業損失()	198	164
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
特許関連収入	11	11
その他	8	7
営業外収益合計	27	27
営業外費用		
支払利息	50	28
支払保証料	37	34
その他	14	14
営業外費用合計	102	76
経常損失()	273	214
特別利益		
固定資産売却益	30	3
特別利益合計	30	3
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純損失()	246	212
法人税、住民税及び事業税	61	58
法人税等調整額	-	67
法人税等合計	61	9
少数株主損益調整前四半期純損失()	308	202
四半期純損失()	308	202

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	308	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	66
その他の包括利益合計	29	66
四半期包括利益	337	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	246	212
減価償却費	85	94
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	46
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	22	90
賞与引当金の増減額(は減少)	80	124
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	28
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	50	28
有形固定資産売却損益(は益)	30	3
有形固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額(は増加)	6,366	5,087
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,761	2,024
その他の資産の増減額(は増加)	110	286
仕入債務の増減額(は減少)	2,159	2,589
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,567	2,055
その他の負債の増減額(は減少)	409	841
小計	2,249	1,241
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	52	28
法人税等の支払額	53	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,151	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127	83
有形固定資産の売却による収入	30	3
投資有価証券の取得による支出	1	0
無形固定資産の取得による支出	27	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	200
リース債務の返済による支出	12	11
自己株式の取得による支出	470	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	171	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	955	463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,069	487
現金及び現金同等物の期首残高	9,163	12,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,232	¹ 12,620

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
12件	40百万円	9件	28百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
59百万円		52百万円	

2 偶発債務

(訴訟関連)

当社は、平成25年9月5日付で、一部の元役員らより、役員退職慰労金に関する、損害賠償請求訴訟(請求金額2億7,735万5,500円)の提起を受け、現在係争中であります。

当社は、かかる一部の元役員らの請求には理由がないものと判断しており、当社顧問弁護士も同様の意見であることから、本訴訟に対しては全面的に争う所存であります。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度末は3行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,200

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,141百万円	1,170百万円
賞与引当金繰入額	114	116
退職給付費用	128	128
減価償却費	36	35
貸倒引当金繰入額	10	43

2 当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	10,232百万円	12,620百万円
現金及び現金同等物	10,232	12,620

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175百万円	利益剰余金	1.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	利益剰余金	6.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額	7円13銭	4円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	308	202
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	308	202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,239	42,593

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 前第 3 四半期連結会計期間において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。